

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：30106

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530677

研究課題名(和文) 障害者雇用を可能とする農的福祉コミュニティに関する研究

研究課題名(英文) research on welfare communities with agriculture to expanding work chances for the h  
andicapped

研究代表者

杉岡 直人 (SUGIOKA, NAOTO)

北星学園大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：10113573

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、農業の特徴をいかした障害者の就労機会を確保することで農的福祉コミュニティの形成を担う実践事例を取り上げるために郵送調査と実践事例の訪問調査および事業者の協力によるワークショップを実施した。

調査結果は、学会報告・論文等で明らかにしているが、主なポイントとして 加工部門などの取り組みによる研修ニーズへの対応 農業分野の各種助成事業制度の活用を支援する情報収集・企画サポートの課題 農業生産活動の季節的制約にともなう冬期間の就労を可能にする工夫 地域の高齢者との連携を図ることなどを指摘しうる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project is to clear conditions and elements for the h  
andicapped to be engaged with activities of agricultural products including processing and to build a welf  
are community with agricultural production.

The results are as follows; firstly necessity of expanding chances about training needs to process agricult  
ural production, secondly functioning intermediary support system to advice various funds information and  
application forms, thirdly alternatives of work chance in winter seasons because of hardship of agricultur  
al environment, fourthly collaboration with elderly people in the community

研究分野：社会福祉

科研費の分科・細目：基盤研究(C)

キーワード：農的福祉コミュニティ 障害者就労

## 1. 研究開始当初の背景

杉岡（2007）は、農村社会学研究から地域福祉研究に関わるようになった立場から、これまで、農業生産法人の組織化、家族農業の組織化を通じて多就業社会モデルへの展開を提起してきた。これからの地域福祉の最大課題である共生社会モデルの形成にとって必要なコミュニティにおける障害者雇用の定着を図るためには、地域生活を可能にする雇用の場が必要である。

日本農業の課題が兼業小規模農家の歴史的存在を受け止める多就業型の生活形態を発展させる地産地消とスローシティ運動の連続線上に新たな雇用体系（松井亮輔,2008）が求められている。これまで、地域社会における福祉と雇用問題の統合課題は、障害者雇用問題のなかで雇用が位置づけられ、共同作業所のパン作りや授産施設の農産加工あるいはハム・チーズの畜産加工が取り組まれてきた。

例えば、青木美和子（2005）は「小規模作業所における「共に生きる場」の生成--作業所の活動の変化「居場所」から「就労の場」へ」のなかで障害者の就労の意義を指摘しており、同様の議論が岬花江 須田麻智子（2007）「地域に生きる 地域で支える地域に親しまれる洋菓子工房と喫茶店の運営を通じて 東京都/社会福祉法人はる 精神障害者通所授産施設「社会就労センターパイ焼き窯」によって展開されている。これは全国で7000を数える作業所のなかの具体的な実践を示すものであるが、宇川浩之・柳本佳寿枝・矢野川祥典 他（2007）は「農業福祉に関する一研究--小規模作業所の維持と継続」のなかで、これを農業福祉として位置づけているように福祉に関連する農業という指摘をおこなっている。

しかも近年は、農業研究者による取り組みに顕著なものがみられる。橋本紘二（2008）「地域を支えるスズキサポート(特

例子会社・静岡県浜松市) 障害者の農業派遣で地産地消」や片倉和人・山下仁・工藤清光（2007）「農業経営における障害者雇用のマネジメント」あるいは石井直行（2005）「障害者を農業の担い手に--他部と連携でアイデア施策 広島県（特集 道府県2005 年度農林水産政策と予算（11）」のように農業雇用分野に障害者を迎えるというとらえ方に関心が集中している。同様に、農の福祉力というキーワードも多用されるようになっている。例えば、真木幸二（2004）「地域に活かす現場から 障害者の自立支援活動--（農の福祉力を地域に活かす）」や小野塚功一（1998）の「農業分野における障害者雇用の現状と問題点（1）、（2）」などがあげられる。したがって、現在、研究を政策に結びつけるためには、障害者雇用と食および地域農業との統合的な社会モデルの開発が必要となっている。

## 2. 研究の目的

本研究では、創造的な営みと多様な関わり方が可能である農業の特徴を生かした事業運営を基礎とし、障害者の就労機会を確保することを通じて新たな可能性を明らかにするために、食の安全と安心を支える仕組みのなかにオルタナティブな障害者の雇用機会を組み込むことで、新しい社会価値としての共生型の農的福祉コミュニティの形成を担う実践事例を取り上げ、その発展性を引き出すことを郵送調査と全国各地の実践事例の調査活動から明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

事業所に対する郵送調査と訪問面接調査を併用した。

（1）農業生産活動に関わる事業所に対する郵送アンケート調査

（2）アンケート結果をもとにした報告をおこない、NPO 法人、社会福祉法人の代

表者からの具体的、組織的な課題について  
討論するワークショップの開催

#### 4. 研究成果

(1) アンケート調査結果 (杉岡直人・畠山明子 (2014) 「農業に関わる障害者就労支援事業にみる雇用問題の一考察」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』51, 117-140. より一部抜粋。参考資料として単純集計表、自由記述一覧を添付)

2013年2月に障害者就労支援に関わる北海道および全国の事業所から202事業所(法人)を対象として郵送アンケート調査を実施し、回収結果(回収率56.4%)をもちいて分析をおこなった。

#### 調査結果

##### 1) 基本的属性

事業所の所在地は農村部が55事業所(58.5%)であり、都市部26事業所(27.7%)、その他9事業所(9.6%)である。事業形態別にみると就労継続支援B型(非雇用型)が51事業所(44.7%)、就労移行支援17事業所(14.9%)、就労継続支援A型(雇用型)16事業所(14%)およびその他の複合形が23事業所(20.2%)あった。

事業主体は「社会福祉法人」が51事業所(54.3%)、「NPO法人」は25事業所(26.6%)となっている。障害種別にみる利用者数は、身体障害者の利用者なし(78.4%)という一方、知的障害者の利用者は1人以上10人未満(36.9%)となり大きな割合を占めているほか、精神障害者の利用者はなし(54.1%)であり、約半数の事業所で精神障害者の就労機会となっている。事業主体別(社会福祉法人、NPO法人、民間企業他)にみる利用者数は、社会福祉法人では「10~20人未満」(34.9%)、NPO法人が「1~10人未満」(37.9%)、民間企業等は「1~10人未満」(47.1%)となっている。

農業分野にはいつ頃から関わってきたのかをみると、農業活動を行ってきた年数は、社会福祉法人が「20年以上」(46%)、NPO法人が「1~5年未満」・「10~20年未満」(ともに27.6%)となっている

##### 2) 事業活動の概要

**事業内容:**「収穫作業」(社会福祉法人82.5%、NPO法人72.4%、民間企業他58.8%)が最も多い。家畜の世話があっても割合が低い(社会福祉法人22.2%、NPO法人0%、民間企業他23.5%)。

**販売方法:**いずれの事業主体においても「直売所で販売」(社会福祉法人63.5%、NPO法人64.3%、民間企業他47.1%)が多いが、その他は、企業契約、ホテル・百貨店などでの委託販売、地域のイベントなどでの出店販売、注文販売などがあつた。

**農業活動の位置づけ:**社会福祉法人およびNPO法人は「副次的に収入を得る活動」という位置づけであるが、民間企業他は、「最も収益の多い活動」として位置づけられている。

**一月の平均工賃:**利用者(被雇用者)が一月に得ている平均工賃は1~3万円未満(36.2%)が多い。事業主体別にみると、約6割強(64.7%)の民間企業他では月7万円以上の工賃が支払われている。

**農業活動を取り入れた理由:**いずれの事業所においても、「利用者の方の健康や精神状態に好ましい影響があるため」(社会福祉法人71%、NPO法人55.2%、民間企業他41.2%)という理由が第一に挙げられている。

**農業活動を取り入れたことによるメリット:**「障害者に対する地域の理解が深まる」(社会福祉法人46%、NPO法人72.4%)、民間企業他では「利用者の社会参加・社会復帰の場」(58.8%)が多い。「近隣地域の農家の人手不足の解消」にまではなかなか

貢献できていない（社会福祉法人 6.3%、NPO 法人 3.4%、民間企業他 5.9%）。

**農業活動上の課題：**社会福祉法人（46%）および NPO 法人（41.4%）では「作業環境や使用機械等、環境整備のためのコストがかかる」、民間企業他（47.1%）では「専門的に指導できるスタッフの力量が不足している」が課題として挙げられた。

**今後取り組みたいこと：**社会福祉法人（47.6%）および NPO 法人（41.4%）が「農業生産の加工施設 農業生産品の販売施設」、民間企業他（41.2%）は「農業生産のための施設（水耕栽培等）」が最も多い。

**地域との交流状況：**いずれの事業主体においても地域との交流はおこなわれている。社会福祉法人（42.9%）および民間企業他（47.1%）は「各種行事に呼ばれたり呼んだりする関係」、NPO 法人（48.3%）は「地域の住民の協力（土地の提供や技術・農業機械等の協力）を受けた事業をおこなっている」ことが特徴としてみられる。ただし、農業活動を通じた「事業のパートナーとして全面的な協力体制」にまではなかなか至っていない（社会福祉法人 14.3%、NPO 法人 13.8%、民間企業他なし）。

**今後必要となる情報および協力体制：**社会福祉法人では農業技術に関する研修（50.8%）、各種助成金や補助金に関する情報や申請に関する研修（50.8%）、NPO 法人（69%）および民間企業他（47.1%）は「各種助成金や補助金に関する情報や申請に関する研修」であった。

### 考察

農作業だけでなく加工調理に取り組む割合が4割を超えており、直売所で販売するほか、通信販売をおこなっている。平均工賃は3万未満の割合が約7割を占めているが、7万円以上の事業所も16%みられる。地域の理解を深めてきた成果の一方、コスト面や技術習得あるいは農業そのものの生

産性の限界を意識している。制度的な事業の活用と研修のニーズも高い。就労継続 B 型の割合が4割を超えているが、複合型の取り組みも約2割と多様な取り組みを展開している。まだ、過半数は社会福祉法人を核とした事業所が中心であるが、NPO 法人を核としたものも25%みられる。

生産物販売ルートを確保（販路拡大）するにあたって販売施設および経営マネジメントの視点が重視されるようになっており、多角的経営、商品売り込み（営業）、商品に付加価値を付ける（食の安全、国産食材にこだわる）ことが志向されている。また、農業活動による工賃額をカバーする冬期間の作業に課題が指摘されている。一方、地域の高齢者などとの連携を図り、指導者に引き彼らに就労・社会参加の機会を提供するとともに、社会的事業所（social firm）としての位置づけを目指す動きが認められる。そのためには、利潤が目的ではなく、信頼・安心のある収穫物によって顧客の定着化、新規顧客の開拓が求められる（真木 2004）。

### 結論

アンケート調査からは、①賃金内容の問題と加工部門の取り組みから指摘される研修ニーズや農業分野の事業活用支援の課題、②生産物の販売施設や経営マネジメントあるいは付加価値をつける必要性、③農業の季節的制約にともなう冬期間の就労を可能にする工夫、④地域の高齢者との連携を図る共生社会志向が見いだされた。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ・ 杉岡直人・畠山明子（2014）「農業に関わる障害者就労支援事業にみる雇用問題の一考察」『北星学園大学社会福祉学部北星論集』51, 117-140.

〔学会発表〕（計2件）

・杉岡直人（2013.6）「障害者の就労問題に関わる農的福祉コミュニティの位置づけ」  
日本地域福祉学会第27回大会

・杉岡直人（2013.11）「障害者雇用を可能とする農的福祉コミュニティの課題」日本村落研究学会大会

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者 北星学園大学  
社会福祉学部  
教授 杉岡直人

研究者番号：10113573

(2) 研究分担者 ( )

研究者番号：

(3) 連携研究者 ( )

研究者番号：